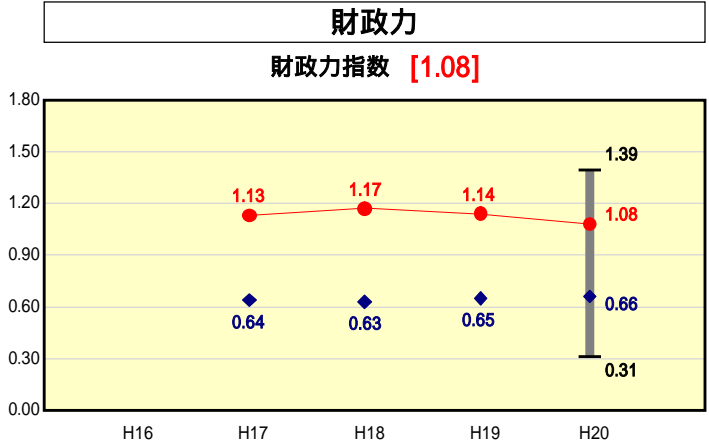


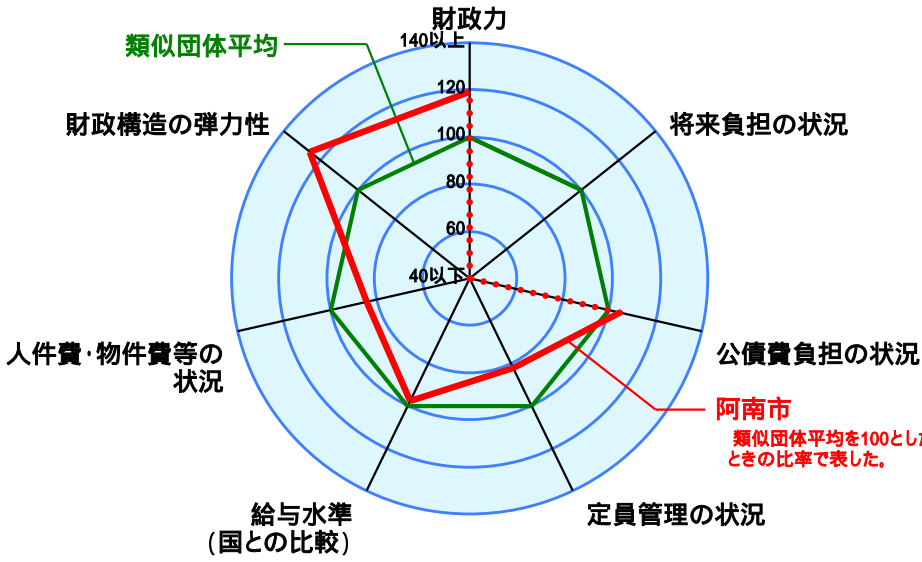
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



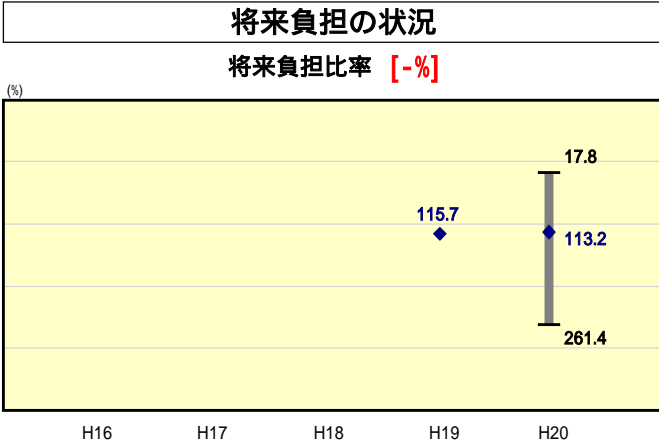
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/129
全国市町村平均 0.56
徳島県市町村平均 0.46

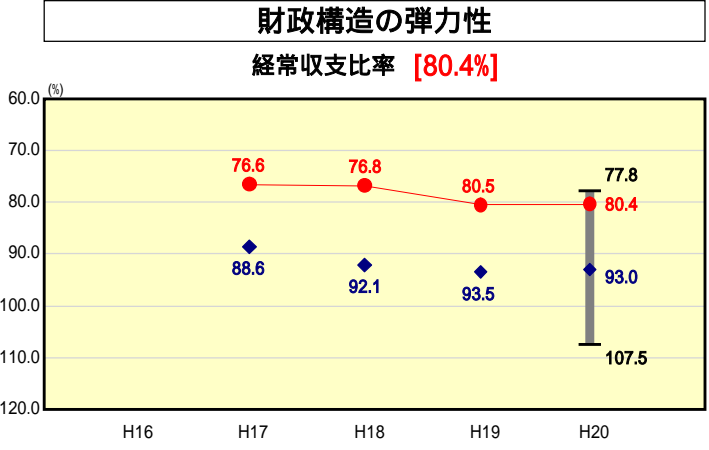
人口	78,606	人(H21.3.31現在)
面積	279.39	km ²
標準財政規模	20,855,876	千円
歳入総額	33,565,193	千円
歳出総額	31,755,330	千円
実質収支	1,502,813	千円



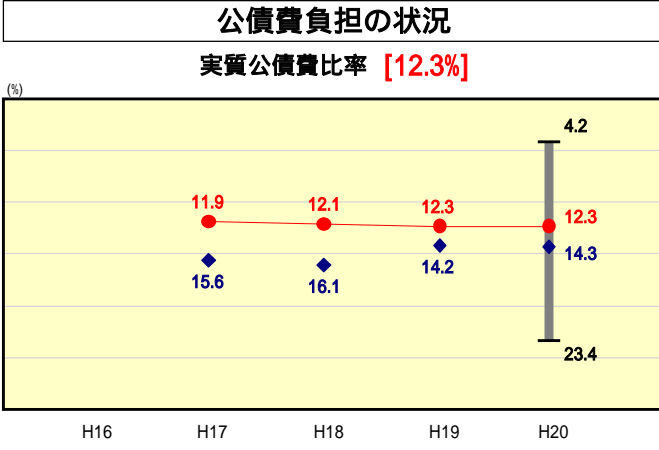
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



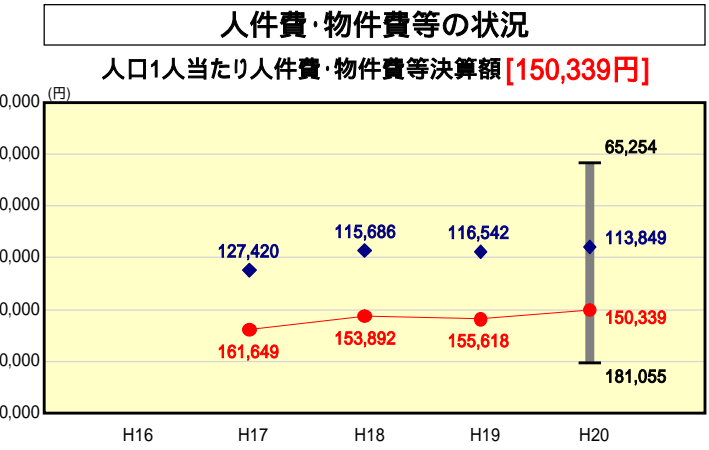
類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
徳島県市町村平均 82.0



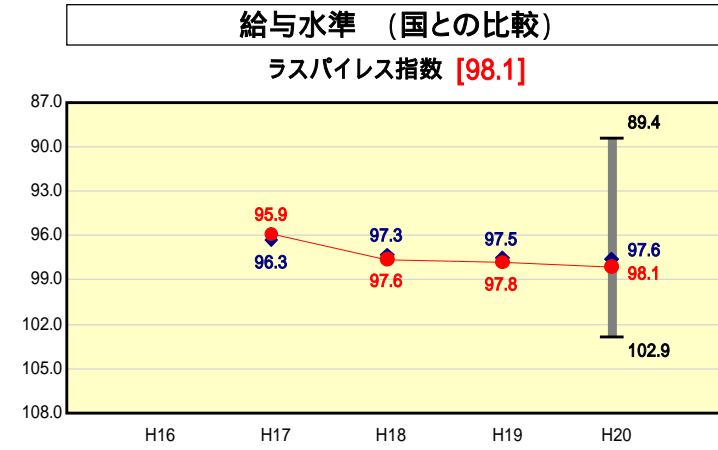
類似団体内順位 3/129
全国市町村平均 91.8
徳島県市町村平均 90.6



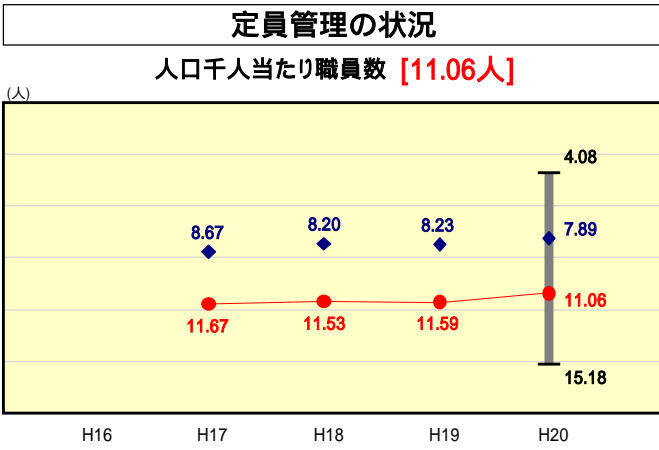
類似団体内順位 42/129
全国市町村平均 11.8
徳島県市町村平均 12.8



類似団体内順位 115/129
全国市町村平均 114,142
徳島県市町村平均 129,681



類似団体内順位 78/129
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 117/129
全国市町村平均 7.46
徳島県市町村平均 9.84

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 類似団体平均値を上回る税収があったため1.08となっているが、平成20年度の単年度指数は0.987と1を割り込んでおり平成13年度以来つづいてきた財源超過団体から財源不足団体になっている。税収減が主な理由であるが、これは企業収益の影響を受けた法人市民税の減収、また、火力発電所の固定資産税(償却資産)の減収等が要因となっている。今後、法人市民税のさらなる減収も見込まれており、他の税の大幅な増収要素も見い出せない状況であるが、引き続き税の徴収強化(日曜日の納税相談・全庁での訪宅徴収)等により歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与の適正化など歳出の徹底的な見直しを行い、行政の効率化と堅実な財政運営に努めていく必要がある。

【経常収支比率】 類似団体平均を上回る税収及び職員数の削減等により平成20年度は80.4%となっており、平成19年度に比較して僅かに改善してはいるものの臨時財政対策債等発行額を除けば数値は上昇傾向にある。義務的経費である公債費は類似団体平均値と比較して決して少ないわけではなく、人件費においては平均値を大幅に上回っている。景気の低迷により今後も市税の減収と併せて扶助費の増加も見込まれるため、「集中改革プラン」に掲げた定員管理の適正化等の行財政改革の推進により経常的支出の削減に努めることが重要となっている。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】 人件費、物件費及び維持補修費の人口1人当たりの決算額は前年より5,279円の減となったが、全国平均と比べると高い数値となっている。これは、人口の減少と学校施設、保育所等の施設数が多いことによる維持管理経費の増やごみ収集業務等を直営で行っていることが主な要因である。今後も行財政改革推進大綱に基づき、適正な定員管理を行い、公共施設の統廃合、施設運営事業等の民間委託などコストの低減を図り、効率的な行財政運営を進める。

【ラスパイレス指数】 全国平均を下回る結果となっているが、前年より0.3ポイント上昇し98.1となっている。これは、合併に伴い給与と構造の見直しが遅れたことが主な要因である。今後は、集中改革プラン等に基づき、給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 行政面積が広域であるため、類似団体と比較して保育所、小学校、公民館、支所等の施設が多く、平均を上回っているが、集中改革プランに沿って職員数の純減が図られており、引き続き施設の統廃合、民間委託、民営化等も視野に入れ住民サービスに配慮しながら適正な定員管理に努める。

【将来負担比率】 充当可能財源等が将来負担額を上回っているため将来負担比率としての値は無し。将来負担である地方債の現在高については、起債発行額を当該年度の償還元金以下とする発行抑制策により年次的に縮減しており、今後も後年度負担等を考慮した地方債の発行に努めることが重要である。

【実質公債費比率】 起債発行抑制策(起債発行額を当該年度の償還元金以下に抑える)により12.3%と類似団体平均を2.0%下回っている。今後、標準財政規模の縮小や庁舎建設、ごみ処理施設建設事業などの大規模事業による地方債発行額の増加によって数値が上昇する見込みであり、比率の急激な上昇を抑えるため慎重な財政計画のもと地方債の発行に努める。